

付 属 資 料

1. 開発調査、技術協力プロジェクトにおける主な運営・監理活動の概要
2. JICA 政策支援型協力プロジェクトリスト
3. 本ハンドブック参考資料・文献リスト
4. 今後の課題
 - 4-1 プロジェクト運営・監理システム上の課題
 - 4-2 本ハンドブックの課題

1. 開発調査、技術協力プロジェクトにおける主な運営・監理活動の概要

添付資料1：開発調査、技術協力プロジェクトにおける主な運営・監理活動の概要（1/2） 63（例示）

活動の役割	活動の目的	実施の主体	活動の期間	国内	活動内容	報告項目
開発調査	・調査対象の選定、調査、影響評価等の実施 ・調査の進捗、分析の進捗 ・介入の対策方針と方法、情報計画の実施	・総括 ・調査企画 ・分析専門家 ・分科コンタクト1～2 など	最大で6ヶ月 度	既存資料、情報の収集と分析 ・現地調査に必要な資料等の作成 ・対応方針の国内協議、打合せ	・先行報告書作成 ・報告会議、関連機関との協議等	
準備調査	・先行調査の進捗、影響評価等の実施 ・調査の進捗、分析の進捗 ・介入の対策方針と方法、情報計画の実施	・総括 ・分析専門家 ・調査企画 ・分科コンタクト1～2 など	1～1.5ヶ月 度	・調査資料、情報の収集と分析 ・現地調査に必要な資料等の作成 ・対応方針の国内協議、打合せ	・先行報告書作成 ・報告会議、関連機関との協議等	
S/W協議（事前調査と合併実施等）	S/Wの署名・交換	同上	同上	同上	同上	同上
外部レビューによる国内推進委員会（作業推進委員会など）	・調査対象の選定、調査、影響評価等の実施 ・調査の進捗、分析の進捗 ・介入の対策方針と方法、情報計画の実施	・IC/A推進、事務局関係者 ・IC/A関係者 ・作業推進委員会（IC/A関係者および関係機関） ・調査推進委員会	各回半日程度	・調査資料、情報の収集と分析 ・現地調査に必要な資料等の作成 ・対応方針の国内協議、打合せ	・報告会議、関連機関との協議等	
フォローアップ調査 （国内フォローアップ調査、現地フォローアップ調査、在外フォローアップ調査）	・調査対象の選定、調査、影響評価等の実施 ・調査の進捗、分析の進捗 ・介入の対策方針と方法、情報計画の実施	・調査推進委員会 ・調査推進委員会 ・調査推進委員会	最大で6ヶ月 度	・調査資料、情報の収集と分析 ・現地調査に必要な資料等の作成 ・対応方針の国内協議、打合せ	・先行報告書作成 ・報告会議、関連機関との協議等	
調査報告書作成	・調査対象の選定、調査、影響評価等の実施 ・調査の進捗、分析の進捗 ・介入の対策方針と方法、情報計画の実施	・総括 ・調査企画 ・分析専門家 ・分科コンタクト1～2 など	1ヶ月程度	・調査資料、情報の収集と分析 ・現地調査に必要な資料等の作成 ・対応方針の国内協議、打合せ	・先行報告書作成 ・報告会議、関連機関との協議等	
事前評価調査	・調査対象の選定、調査、影響評価等の実施 ・調査の進捗、分析の進捗 ・介入の対策方針と方法、情報計画の実施	・総括 ・調査企画 ・分析専門家 ・分科コンタクト1～2 など	1～2ヶ月程度	・調査資料、情報の収集と分析 ・現地調査に必要な資料等の作成 ・対応方針の国内協議、打合せ	・先行報告書作成 ・報告会議、関連機関との協議等	
実施評価調査	・調査対象の選定、調査、影響評価等の実施 ・調査の進捗、分析の進捗 ・介入の対策方針と方法、情報計画の実施	・総括 ・調査企画 ・分析専門家 ・分科コンタクト1～2 など	1～2週間	・調査資料、情報の収集と分析 ・現地調査に必要な資料等の作成 ・対応方針の国内協議、打合せ	・先行報告書作成 ・報告会議、関連機関との協議等	

63) 2003年2月時点のものであり、2003年4月以降課題部体制移行、在外主導案件などの組織改変に伴い各活動も変更が加えられる見通し。

2. JICA 政策支援型協力プロジェクトリスト

① セクター横断・中央型

地域	案件番号	国名	案件名	協力スキーム	実施主体	期間	JICA内担当部署
アジア地域	1	カンボジア	重要政策中枢支援「法制度整備」	専門家	司法省	99-03	アジア第一部
	2	カンボジア	法制度整備	技プロ	司法省	02-03	アジア第一部
	3	インドネシア	経済政策支援	開発調査	調整大臣府他	02-	アジア第一部
	4	ラオス	経済政策支援	開発調査	国立経済研究所	00.4-02.3 03.4-05.3	アジア第一部
	5	ラオス	法制度整備	プロ技	司法省、人民最高検察院、人民最高裁判所	03-06	アジア第一部
	6	モンゴル	市場経済化支援	開発調査	大蔵省	00-01-02-	社会開発調査部
	7	ミャンマー	経済構造調整政策支援調査	開発調査	Foreign External Relation Department (FERD)	00.12-03.03	アジア第一部
	8	ベトナム	市場経済化支援開発政策	開発調査	計画投資庁	95.8-01.3	社会開発協力部
	9	ベトナム	法制度支援	専門家	司法省、最高人民裁判所、最高人民検察院、ハノイ国家大学	03-	アジア第一部
	10	カンボジア	首都圏・シアヌークビル成長回廊地域開発	開発調査	商業省及び関係機関	02.1-03.6	社会開発調査部
中南米	11	エルサルバドル	経済開発	開発調査	国家開発委員会	02.10-04.2	社会開発調査部
ヨーロッパ	12	ブルガリア	重要政策中枢支援	専門家	経済省中小企業庁	99.9-02.9	アフリカ・中近東・欧州部
	13	ポーランド	大蔵省財政金融支援	専門家	大蔵省	93.9-97.6	アフリカ・中近東・欧州部

② セクター横断・地方型

地域	案件番号	国名	案件名	協力スキーム	実施主体	期間	JICA内担当部署
アジア地域	1	中国	西部地域中等都市発展戦略策定調査	開発調査	国家発展計画委員会	03.3-05.10	社会開発調査部
	2	インドネシア	国家警察改革支援	プロ技	警察庁	02-	社会開発協力部
	3	インドネシア	公務員行政能力向上プロジェクト	プロ技	内務省官房計画局	02.4	社会開発協力部
	4	カザフスタン	アスタナ新首都総合開発計画	開発調査	首都開発公社 (CDC)、アスタナ市	00-	社会開発調査部

③ セクター特定・中央型

地域	案件番号	国名	案件名	協力スキーム	実施主体	期間	JICA内担当部署
アジア 地域	1	中国	中小企業金融制度 支援調査	開発調査	中国人民銀行	02-	鉱工業開発調査部
	2	中国	住宅金融制度改革支援	開発調査	中国人民銀行	00-02	社会開発調査部
	3	インドネシア	農水産業セクタープロ グラム開発計画調査	開発調査	BAPPENAS	02.4-05.3	農業開発調査部
	4	インドネシア	食料政策立案実施 プロジェクト	プロ技	食料安全保障局	05.1-予定	農業開発調査部
	5	フィリピン	全国港湾網戦略的 開発M/P	開発調査	DOTC	02-	社会開発調査部
	6	スリランカ	保健医療制度改善計画	開発調査	保健・伝統医学・社会 福祉省	02.3-03.3	医療協力部
	7	ベトナム	地域振興のための地 場産業振興計画	開発調査	MARD	02.4-04.4	鉱工業開発調査部
	8	ベトナム	初等教育セクタープ ログラム開発調査	開発調査	教育訓練省	01.7-04.3	アジア第一部
アフリカ	9	マラウイ	全国スクールマッピ ング・マイクロプラ ンニング	開発調査	教育科学技術省 (MoEST)	01-	社会開発調査部
	10	セネガル	漁業資源評価・管理 計画調査	開発調査	漁業省海洋、漁業局、 ダカール・チャロイ海 洋研究センター	03.6-06.9	農業開発調査部
	11	ケニア	国道路網整備マスタ ープラン調査	開発調査	道路公共事業省	00.11-03.1	社会開発調査部
	12	ケニア	道路維持管理システ ム整備計画調査	開発調査	道路・公共事業省	00.11-03.1	社会開発調査部
	13	タンザニア	農業セクター プログラム 開発調査支援	開発調査	Ministry of Water and Livestock Development, Ministry of Cooperatives and Marketing, and President Office-Regional Administration and Local Government	01.2-04.3	アフリカ・中近東・ 欧州部
中南米	14	ホンジュラス	全国保健医療総合 改善計画調査	開発調査	保健省	95-96	社会開発調査部
	15	パナマ	全国湾港総合整備 開発計画	開発調査	海運庁 (AMP)	02-	社会開発調査部
	16	パラグアイ	総合交通計画	開発調査	公共事業通信省	90.3-92.1	社会開発調査部
ヨーロッパ	17	ポーランド	重要政策中枢支援 「産業政策」	プロ技	経済省	96.5-99.5	派遣事業部
	18	ポーランド	国有鉄道民営化 計画調査	開発調査	インフラストラクチャ ー省国鉄各社	00.3-04.4	社会開発調査部

④ セクター特定・地方型

地域	案件番号	国名	案件名	協力スキーム	実施主体	期 間	JICA内 担当部署
アジア 地域	1	モンゴル	中部地域農牧業農村 総合開発計画調査	開発調査	食料・農牧省	94.8-95.12	アジア第二部
	2	スリランカ	新コロombo港開発 計画	開発調査	港湾公社 (SLPA)	95.5-96.9	社会開発調査部
アフリカ	3	タンザニア	スクールマッピング /地方行政強化	開発調査	教育文化省	99-01	社会開発調査部

3. 本ハンドブック参考資料・文献リスト

◆ JICA政策支援型協力関係

資料リストの順序は「添付資料3 JICA政策支援型協力プロジェクトリスト」に記載されているプロジェクトの順序・番号と同一とする。

① セクター横断・中央型

1. カンボジア国重要政策中枢支援「法制度整備」

- ・ カンボディア国重要政策中枢支援「法制度整備」終了時評価調査報告書 (H14.6、JICAアジア第一部)
- ・ 評価調査結果要約表 (H16.1.20JICAのHP参照)
- ・ http://www.JICA.go.jp/evaluation/end/files/13_1_2.html

2. カンボジア国法制度整備

- ・ 重要政策中枢支援「法制度整備」終了時評価調査報告書 (H14.6、JICAアジア第一部)

3. カンボジア国首都圏・シアヌークビル成長回廊地域開発

- ・ 業務調査報告書カンボジア国首都圏・シアヌークビル成長回廊地域開発調査事前調査報告書 (H13.11, JICA)
- ・ 業務調査報告書カンボジア国首都圏・シアヌークビル成長回廊地域開発調査(第1年次) (H14.2、日本工営㈱、(財)国際開発センター、㈱コーエイ総合研究所)
- ・ 業務調査報告書カンボジア国首都圏・シアヌークビル成長回廊地域開発調査(第2年次) (H14.4、日本工営㈱、(財)国際開発センター、㈱コーエイ総合研究所)
- ・ 業務調査報告書カンボジア国首都圏・シアヌークビル成長回廊地域開発調査(第3年次) (H15.4、日本工営㈱、(財)国際開発センター、㈱コーエイ総合研究所)
- ・ カンボジア国首都圏・シアヌークビル成長回廊地域開発計画調査技術移転報告書 (H15.6、日本工営㈱・(財)国際開発センター・コーエイ総合研究所㈱)
- ・ カンボジア王国 首都圏・シアヌークビル成長回廊地域開発調査最終報告書 要約版 (H15.6、日本工営㈱、(財)国際開発センター、㈱コーエイ総合研究所)
- ・ 事業事前評価表(開発調査) (H13.12.18、JICA社会開発調査部社会開発調査第一課) (http://www.JICA.go.jp/evaluation/before/0201_03.htm)

4. インドネシア国経済政策支援
 - ・ インドネシア共和国経済政策支援（第1回全体会合）プロジェクト形成調査報告書（H14.5、JICAアジア第1課）

5. ラオス国法制度整備
 - ・ 事業事前評価表（技術協力プロジェクト）（H15.6.16、JICAアジア第一部インドシナ課）（http://www.JICA.go.jp/evaluation/before/2003/lao_02.html）

6. モンゴル国市場経済化支援
 - ・ モンゴル国市場経済化支援調査事前調査（S/W協議）報告書（H10.5、JICA社会開発調査部）
 - ・ モンゴル国 市場経済化支援調査：地方銀行サービスと貯蓄動員部門最終報告書（要約）（H12.3、㈱大和総研、㈱野村総合研究所）
 - ・ モンゴル国 市場経済化支援調査：開発戦略/公共投資計画部門最終報告書（和文要約）（H12.3、㈱大和総研、㈱野村総合研究所）

7. ミャンマー国経済構造調整政策支援調査
 - ・ ミャンマー国経済構造調整政策支援調査産業・貿易分野最終報告書[概要]（H15.2、㈱野村総合研究所）
 - ・ Myanmar-Japan joint Study for Economic Structural Adjustment in Myanmar Trade and Industry Sector FINAL REPORT Volume 1 (H15.2、Nomura Research Institute Ltd.)
 - ・ Myanmar-Japan joint Study for Economic Structural Adjustment in Myanmar Trade and Industry Sector FINAL REPORT Volume 2 (H15.2、Nomura Research Institute Ltd.)

8. ヴィエトナム国市場経済化支援開発政策調査
 - ・ ヴィエトナム国市場経済化支援に係るフォローアップ研究プロジェクト第1巻総論・産業貿易（H11.12、JICA）
 - ・ 「日越共同研究の自己評価」中間報告 本編（H14.8、日越共同研究日本側アカデミックグループ・JICA）

9. ヴィエトナム国法制度支援
 - ・ 事業事前評価表（技術協力プロジェクト）（H15.9.30、JICAアジア第一部インドシナ課）（http://www.JICA.go.jp/evaluation/before/2003/vie_02.html）

10. エルサルバドル国経済開発調査
 - ・ エル・サルヴァドル国経済開発調査事前調査報告書（H14.9、JICA）

- ・ 調査業務計画書エル・サルヴァドル国経済開発調査（第一年次）（H14.10、(株)レックス・インターナショナル、日本工営(株)、ユニコインターナショナル(株)）
- ・ The Study on Economic Development, Focusing on the Eastern Region of the Republic of El Salvador Initial Fieldwork Report (H14.11, RECS International Inc., Nippon Koei Co., Ltd., UNICO International Corp.)
- ・ The Study on Economic Development, Focusing on the Eastern Region of the Republic of El Salvador Progress Report 1 (H15.2, RECS International Inc., Nippon Koei Co., Ltd., UNICO International Corp.)
- ・ The Study on Economic Development, Focusing on the Eastern Region of the Republic of El Salvador Interim Report (H15.8, RECS International Inc., Nippon Koei Co., Ltd., UNICO International Corp.)
- ・ The Study on Economic Development, Focusing on the Eastern Region of the Republic of El Salvador Progress Report 2 (H15.10, RECS International Inc., Nippon Koei Co., Ltd., UNICO International Corp.)
- ・ The Study on Economic Development, Focusing on the Eastern Region of the Republic of El Salvador Revised Master Plan Report (H15.10, RECS International Inc., Nippon Koei Co., Ltd., UNICO International Corp.)
- ・ 事業事前評価表（開発調査事業）（H14.7.10、JICA社会開発調査部社会開発第一課）
（http://www.JICA.go.jp/evaluation/before/0207_10.html）

11. ポーランド国大蔵省財政金融支援

- ・ 個別案件評価結果: (1) ポーランド 個別専門家派遣
（平成12年度特定テーマ評価報告書 東欧市場経済化（ポーランド・ハンガリー））
（http://www.JICA.go.jp/evaluation/after/pdf/touoh_07.pdf）

② セクター横断・地方型

1. 中国西部地域中等都市発展戦略策定調査

- ・ 中国西部地域中核モデル都市発展戦略策定調査事前調査報告書（H15.2、JICA社会開発調査部）

2. インドネシア国国家警察改革支援

- ・ 警察学論集第56巻第10号（H15.10、立花書房）

3. インドネシア国地方行政能力育成プロジェクト
 - ・ インドネシア共和国公務員行政能力向上プロジェクト基礎調査団報告書
(H12.4、JICA社会開発協力部)
 - ・ インドネシア共和国地方行政人材育成プロジェクト実施協議調査報告書
(H14.2、JICA社会開発協力部)
 - ・ 事業事前評価表 (プロジェクト方式技術協力)
(H14.4.1、JICA社会開発協力部社会開発協力第一課)
(http://www.JICA.go.jp/evaluation/before/0212_01.html)
4. カザフスタン国アスタナ新首都総合開発計画
 - ・ カザフスタン国アスタナ新首都総合開発計画調査事前調査団報告書
(H11.12、JICA社会開発調査部)
 - ・ カザフスタン国アスタナ新首都総合開発計画調査最終報告書要約
(H13.6、(株)黒川紀章建築都市設計事務所、日本工営(株)、(財)国際開発センター)

③ セクター特定・中央型

1. 中国住宅金融制度改革支援
 - ・ 中華人民共和国住宅金融制度改革支援調査最終報告書 [概要]
(H14.3、(株)野村総合研究所)
2. インドネシア国農水産業セクタープログラム開発計画調査
 - ・ インドネシア国農水産業セクタープログラム開発計画調査農水産業セクター報告書
アクションプラン編 (H14.11、日本工営(株))
 - ・ インドネシア国農水産業セクタープログラム開発計画調査農水産業セクター報告書
セクター分析編 (H14.11、日本工営(株))
3. フィリピン国全国港湾網戦略的開発マスタープラン
 - ・ フィリピン国全国港湾網整備マスタープラン調査事前調査報告書
(H14.9、JICA社会開発調査部)
 - ・ 事業事前評価表 (開発調査事業) (H14.8.26、JICA社会開発調査部社会開発調査第一課)
(http://www.JICA.go.jp/evaluation/before/0208_26.html)
4. スリランカ国保健医療制度改善計画
 - ・ 事業事前評価表 (開発調査) (H14.1.29、JICA社会開発調査部社会開発調査第二課)
(http://www.JICA.go.jp/evaluation/before/0205_02.html)

5. ヴィエトナム地域振興のための地場産業振興計画
 - ・ 地場産業振興による地域振興計画プロジェクト形成基礎調査/予備調査報告書 (H14.1 JICA鉱工業開発調査部)
 - ・ 案件概要表
 - ・ MARD-JICA「ヴィエトナム国地域振興のための地場産業振興計画調査」の概要
6. ヴィエトナム国初等教育セクタープログラム開発調査
 - ・ ヴィエトナム国「初等教育セクタープログラム開発調査」事前調査報告書 (H13.6、JICA)
7. マラウイ国全国スクールマッピング・マイクロプランニング
 - ・ マラウイ国全国スクールマッピング・マイクロプランニング：マイクロプランニング・コンポーネント：最終報告書 和文要約 (H14.8、(株)コーエイ総合研究所)
8. セネガル国漁業資源評価・管理計画調査
 - ・ セネガル共和国漁業資源評価・管理計画調査事前調査 (S/W協議) 調査報告書 (H15.6、JICA農林水産開発調査部)
 - ・ 事業事前評価表 (開発調査) (H15.4.17、JICA農林水産開発調査部林業水産開発調査課) (http://www.JICA.go.jp/evaluation/before/2003/sen_01.html)
9. ケニア国道路網整備マスタープラン調査
 - ・ ケニア共和国道路網整備マスタープラン調査事前調査報告書 (H5.11、JICA社会開発調査部)
10. ケニア国道路維持管理システム整備計画調査
 - ・ ケニア国道路維持管理民間活用促進計画調査事前調査報告書 (H12.8、JICA)
 - ・ ケニア国道路維持管システム整備計画調査 ファイナルレポート (要約編) (H15.2、(株)オリエンタルコンサルタンツ、日本海外コンサルタンツ(株))
11. ホンジュラス国全国保健医療総合改善計画調査
 - ・ ホンジュラス国全国保健医療総合改善計画調査事前調査報告書 (H6.9、JICA)
 - ・ ホンジュラス国全国保健医療総合改善計画調査最終報告書要約 (H8.9、システム科学コンサルタンツ(株))
 - ・ 平成11年度特定テーマ評価 (ホンジュラス保健医療) (H13.3、JICA企画評価部)

- ・ 特定テーマ評価：保健医療（ホンジュラス）（平成13年度 事業評価年次報告書〈H13.12、JICA企画・評価部 評価監理室〉）
(<http://www.JICA.go.jp/evaluation/general13/pdf/03.pdf>)

12. パナマ国全国港湾総合整備開発計画

- ・ パナマ共和国 全国港湾総合整備開発計画調査事前調査報告書（H15.3、JICA社会開発調査部）

13. パラグアイ国総合交通計画

- ・ パラグアイ国総合交通計画事前調査報告書（H1.12、JICA社会開発調査部）
- ・ パラグアイ国総合交通計画調査報告書（要約）（H4.1、JICA社会開発調査部）
- ・ 開発調査のフォローアップ評価（タイ、インドネシア、ボリヴィア、パラグアイ）（平成13年度 事業評価年次報告書〈H13.12、JICA企画・評価部 評価監理室〉）
(<http://www.JICA.go.jp/evaluation/general13/pdf/06.pdf>)

14. ポーランド国重要政策中枢支援「産業政策」

- ・ ポーランド共和国重要政策中枢支援協力「産業政策」終了時評価報告書（H11.3、JICA派遣事業部）
- ・ 終了時評価調査：欧州（平成12年度事業評価報告書〈H12.6、JICA企画・評価部 評価監理室〉）（<http://www.JICA.go.jp/evaluation/general12/pdf/254.pdf>）
- ・ 個別案件評価結果：(1) ポーランド 重要政策中枢支援「産業政策」（平成12年度特定テーマ評価報告書 東欧市場経済化（ポーランド・ハンガリー））
(http://www.JICA.go.jp/evaluation/after/pdf/touoh_04.pdf)

15. ポーランド国国有鉄道民営化計画調査

- ・ ポーランド共和国国有鉄道民営化計画調査事前報告書（H14.12、JICA）
- ・ 個別案件評価結果：(1) ポーランド 開発調査（平成12年度特定テーマ評価報告書 東欧市場経済化（ポーランド・ハンガリー））
(http://www.JICA.go.jp/evaluation/after/pdf/touoh_06.pdf)

④ セクター特定・地方型

1. モンゴル国中部地域農牧業農村総合開発計画調査

- ・ モンゴル国中部地域農牧業農村総合開発計画事前調査（S/W協議）報告書（H6.12、JICA）

- ・ 中部地域農牧業農村総合開発計画調査最終報告書（主報告書）
（H8.3、農用地整備公団）

2. スリランカ国新コロombo港開発計画

- ・ スリランカ国新コロombo港開発計画事前調査報告書（H7.3、JICA社会開発調査部）
- ・ スリランカ国新コロombo港開発計画調査最終報告書（要約）（H8.9、(財)国際臨海開発研究センター、(株)日本港湾コンサルタント）
- ・ 開発調査（港湾・上水道）のフォローアップ評価（インドネシア、スリ・ランカ、フィリピン、ケニア、モーリシャス）（平成14年度 事業評価年次報告書（H14.10、JICA評価部 評価監理室））
（http://www.JICA.go.jp/evaluation/general14/pdf/02/02_11.pdf）

3. タンザニア国スクールマッピング／地方行政強化

- ・ タンザニア地方教育行政強化調査（スクールマッピング・マイクロプランニング）事前調査（S/W協議）報告書（H11.9、JICA）
- ・ タンザニア地方教育行政強化調査（スクールマッピング・マイクロプランニング）ファイナルレポート要約（H14.3、(株)パデコ）
- ・ タンザニア国別事業評価（平成14年度 事業評価年次報告書（H14.10、JICA評価部 評価監理室））（http://www.jica.go.jp/evaluation/general14/pdf/02/02_01.pdf）

◆ その他のJICA関係資料

- ・ 国際協力事業団年報2003（H15.9、JICA）
- ・ チーム派遣事前調査団報告書－メキシコ合衆国「南南協力強化支援」－（H12.8、JICA中南米部）
- ・ モンゴル国ゴビ地域の牧草地用井戸の配置状況と過放牧調査完了報告書（H12.9、樋口三岐子（JICAモンゴル事務所））
- ・ キャパシティ・ディベロップメント・ハンドブック（一次ドラフト）
～JICA事業の有効性と持続性を高めるために
（H16.1.16、JICA「援助アプローチ」分野課題チーム）
- ・ 技術協力プロジェクト技術協力個別案件実務マニュアル（職員用）
（H15.7、JICA企画・評価部地域4部技術協力プロジェクト5部）
- ・ 評価と援助の有効性（評価及び結果重視マネジメントにおける基本用語集（H14.12、外務省経済協力局評価室、JICA企画評価部評価管理室、国際協力銀行プロジェクト開発部開発事業評価室、日本評価学会）

- ・「評価結果のフィードバック」
～組織・事業の学習のプロセスとしてのフィードバックを中心に～
(H13.1、JICA企画・評価部評価管理室)
- ・ ODA技術協力プロジェクト評価の手引きJICA事業評価ガイドライン改訂版（案）
(H15.10、JICA企画・評価部評価管理室)
- ・ 平成12年度「JICAにおける評価システム改善のための調査研究」報告書
(H13.3、JICA企画・評価部)
- ・ 平成12年度「JICAにおける評価システム改善のための調査研究」報告書（別冊資料）
(H13.3、JICA企画・評価部)
- ・ JICA事業評価ガイドライン第1版（H13.9、JICA企画・評価部評価管理室）
- ・ プロジェクト研究「日本型国際協力の有効性と課題」（案）
(H15.2、(財)国際開発センター、アイ・シー・ネット㈱)
- ・ <2003年度> 集団コース概要（H15、JICA）
- ・ アドバイザー型専門家のためのプロセス・マネジメント・ハンドブック
～技術協力効果を高めるために～（案）（H11.3、JICA派遣事業部）
- ・ プログラム計画実行書の導入について
(H16.1.22、JICA企画・評価部企画課題部準備室新地域部準備室)
- ・ 地域部と課題部の連携のあり方～プログラム単位での案件形成と事業実施に向けて
～（H15.11.25、JICA地域部準備室課題部準備室）
- ・ 国内支援体制の見直しについて（H16.1.20、JICA課題部準備室）
- ・ フォローアップ調査現状把握調査報告書（H12.3、JICA）
- ・ フォローアップ調査現状把握調査報告書（H13.3、JICA）
- ・ フォローアップ調査現状把握調査報告書（H14.3、JICA）
- ・ フォローアップ調査現状把握調査報告書（H15.3、JICA）
- ・ ODA技術協力プロジェクト評価の手引き（H15、JICA企画・評価部 評価監理室）
- ・ JICAにおける評価システム改善のための調査研究」報告書（H14、JICA）
<http://www.jica.go.jp/evaluation/after/eva.html>
- ・ 有識者評価報告書 朝日新聞社脇阪紀行氏による途上国NGOへの開発支援政策評価
(H12、JICA) <http://www.jica.go.jp/evaluation/after/wakisaka.html>
- ・ 事業事前評価表（JICA）<http://www.jica.go.jp/evaluation/before/index.html>
- ・ 事業評価年次報告書（H11-14、JICA）
<http://www.jica.go.jp/evaluation/general14/index.html>

- ・ 開発調査における経済評価手法研究 (H14.3, JICA)
<http://www.jica.go.jp/evaluation/etc/kaicho.html>
- ・ ODA 評価セミナー報告書～より良いODA評価に向けて～ (H12.9, JICA)
<http://www.jica.go.jp/evaluation/etc/2001oda.html>
- ・ 「評価結果のフィードバック」報告書 (H13.1, JICA) ～組織・事業の学習のプロセスとしてのフィードバック～<http://www.jica.go.jp/evaluation/etc/2001feedback.html>
- ・ 国際協力と参加型評価 (H13, JICA)
http://www.jica.go.jp/activities/report/field/2001_04.html
- ・ 地域社会とその社会的能力育成の重要性 (H7, JICA)
http://www.jica.go.jp/activities/report/field/pdf/95_15.pdf
- ・ ガバナンスと開発援助-主要ドナーの援助政策と指標構築の試み- (H15.7, JICA)
http://www.jica.go.jp/activities/report/kyakuin/200307_01.html
- ・ JICAにおける結果重視マネジメント (RBM) の確立と業績測定導入の有用性に関する研究 (H15.6, JICA) http://www.jica.go.jp/activities/report/kyakuin/200306_06.html
- ・ JICAにおける結果重視マネジメント (RBM) の確立と業績測定導入の有用性に関する研究 (H15, JICA) http://www.jica.go.jp/activities/report/kyakuin/200306_06.html
- ・ 開発課題に対する効果的アプローチ (H14, JICA)
<http://www.jica.go.jp/evaluation/etc/2001feedback.html>
- ・ 援助の潮流がわかる本～今、援助で何が焦点となっているのか (H15.9, JICA、国際協力総合研修所)
- ・ (事業戦略調査研究) 金融に関する政策支援型協力基礎研究報告書 (H13, JICA・国際協力総合研修所)
- ・ (事業戦略調査研究) 金融に関する政策支援型協力基礎研究報告書 (現状分析偏) (H13, JICA・国際協力総合研修所)
- ・ 地方行政と地方分権報告書 (Government Decentralization Reforms in Developing Countries) (H13, JICA・国際協力総合研修所)

◆ JICA以外の資料

- ・ 外務省 (H15)、「ODA評価ガイドライン」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/siryo/siryo_3/siryo_3f.html
- ・ 外務省 (H15)、「2002年度版 経済協力評価報告書」
http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/siryo/siryo_3/siryo_3f.html
- ・ 外務省日本の政策支援型援助の手引き (開発調査)
<http://www.mofa.go.jp/mofaj/annai/pr/pub/pamph/enjyo.html>
- ・ DAC (H14)「評価および結果重視マネジメントにおける基本用語集 (日本語版)」
<http://www.jica.go.jp/evaluation/00.pdf>
- ・ (財)国際開発高等教育機構 (H11.03) PCM 開発援助のためのプロジェクト・サイクル・マネジメント
- ・ FASID (H13), PCM開発援助のためのプロジェクト・サイクル・マネージメント (モニタリング・評価編)
- ・ アイ・シー・ネット (株) (H15), JICA国総研専門家派遣前研修テキスト (モニタリング・評価編 第9版)

◆ 一般参考文献・資料

- ・ 宮川公男 (H7)『政策科学入門』東洋経済新報社
- ・ 城山英明・細野助博 (H11)『中央省庁の政策形成過程』中央大学出版部
- ・ 城山英明・細野助博 (H14)『続・中央省庁の政策形成過程』中央大学出版部
- ・ 森啓 (H15)『自治体の政策形成力』時事通信社
- ・ 阿部孝夫 (H10)『政策形成と地域経営』学陽書房
- ・ 山谷清志 (H9)『政策評価の理論とその展開』晃洋書房
- ・ 龍慶昭・佐々木亮 (H12)『政策評価の理論と技法』多賀出版
- ・ 寺岡寛 (H15)『中小企業政策論』信山社
- ・ 西尾勝 (H5-6)『行政学』有斐閣
- ・ 西尾勝 (H2)『行政学の基礎概念』東京大学出版会
- ・ 西尾勝・村松岐夫 (H6)『講座行政学：政策と行政』有斐閣
- ・ Rossi, Freeman, and Lipsay(1999), Evaluation: A Systematic Approach, Sage Publications
- ・ Weiss (1998), Evaluation Second Edition, Prentice Hall

- Joseph S. Wholey (Editor), Harry P. Hatry (Editor), Kathryn E. Newcomer (Editor) (1994),
Handbook of Practical Program evaluation

4. 今後の課題

4-1 プロジェクト運営・監理システム上の課題

本ハンドブック作成のプロセスで各案件担当者から提示された JICA の運営・監理システム上の課題と提案について述べることにします。

なお、これらの提案はそれぞれ有意義なものですが、あくまで各案件担当者の個人としての見解であることを申し添えます。

(1) 案件要請段階での投入強化

日本側での採択作業は、①案件要請段階で相手国と対話を繰り返しながら要請内容を明確化、②協力の是非を含めた範囲の絞り込み、③共同作業による要請書の最終バージョンの作成、というプロセスを経たあとに行うことが望ましい。しかし、現状では現地での審査プロセス部分が非常に弱く、案件採否を決める本来の意味での事前評価が存在していない状態である。このため、要請内容の核が不明確なまま見切り発車的に事前調査が開始されるケースがあり、その結果、案件本体開始後に枠組みの大幅な変更が必要になることがあるのが現状である。このような問題に対処するためには、在外事務所の案件形成段階での関与の強化、投入強化が必要⁶⁴であり、現在のリソースの限界を踏まえ、以下のような体制を構築することが考えられる。

- ・案件形成のキーマンとして課題別に企画調査員を配置する。この企画調査員はプロジェクト形成のエキスパートとしての経験・能力が必要。
- ・上記キーマンが必要に応じて在外調査費や専門家などのリソースを活用しながら要請内容の詳細な確認と背景情報調査を行い、本来の事前評価（アセスメント）を行う。
- ・キーマンの所属は課題部とする。

(2) プログラムとしてのモニタリング・評価枠組みの整備

支援の完結度を評価する意味で、政策支援型協力の結果が最終的な成果に結びついた状況を評価するには、プロジェクト・レベルの評価では小さすぎる、又は期間が短かすぎる場合が多い。現在、JICA では開発課題別のプログラム・アプローチによる事業実施を進めており、このアプローチでは旧来のスキーム単位の案件は共通のプログラムの成果として位置づけられる方向である。これに従い、プログラム・レベルのログ・フレームを各案件が共有し、最終的には

⁶⁴ 現地 ODA タスクフォースの活動に十分な反映がなされるよう在外事務所における取り組みを強化するとともに、大使館、外務本省と緊密な連携を図り一貫した政策の下で対応する体制を確立し、地域部と在外事務所の一体化（在外主導体制）を促進する見込み。

一貫した枠組みの下でモニタリング・評価を行うことが望まれる⁶⁵。

(3) 政策アドバイザー個別専門家の位置づけの見直し

政策関与を求める度合いや関与できる領域は各国の状況と両国の信頼関係などによって異なり、さらに協力のアウトプットが最終的な成果へ結びつくメカニズムは複雑である。そのため、これらの状況・情報の把握は、短期的な調査団のタスクとすることは困難である。

また、今後包括的な課題別プログラム・アプローチを現地で統括するうえで、相手国のセクター政策や組織に精通し、密接な信頼関係をもった「司令塔」が非常に重要な役割を担うことになると考えられる。

これらに対応する方策のひとつとして、政策アドバイザー個別専門家のタスク強化が有効であり、具体的には、プログラム目標達成のための投入（案件）として、以下のいずれかの業務指示書（TOR）を付与することが望まれる。

- ・情報コーディネーターとしてプログラムに共通の背景情報を収集し具体的なアウトプット（プロジェクトの運営・管理に直接活用可能な調査活動に基づいたドキュメント）を各案件に（形成段階から）供給する。
- ・プログラム目標達成をメイン・タスクとしたプログラム・マネージャーとしてプログラム全体を統括する。

(4) 政策アドバイザー個別専門家の評価

JICAでは今まで、上記投入のTORが不明確なことが多いことや評価の費用対効果などの理由から個別の評価は行われてこなかった。しかし、上記のように、今後、プログラムのキーマンとしての役割が強化されればTORはおのずと明確になり、成果指向に基づいた自律的な活動が可能になると考えられる。ただ、評価を個別に実施することは管理コストの増大を招くことにもなるため、プログラム・レベルの視点からプログラムのなかの個別のプロジェクト目標とリンクさせたいうえで、達成すべき目標と達成度を成果指向の要素を交えて評価したり、関連案件と一緒に評価することが効率的である⁶⁶。

(5) 開発調査の事後評価

開発調査でも、事後評価を行うことにより、調査の計画、実施局面ではめざすべき目標がよ

⁶⁵ このような問題への取り組みの一環として、課題部体制によるプログラム・アプローチへの強化が進められている。

⁶⁶ 専門家のTOR明確化の一環として平成14年度より専門家業務委託契約書の付属書に指導科目、活動内容、期待される活動の成果を明記し、JICAと専門家間で業務内容を確認したうえで契約を締結している。実績評価については業務終了時に専門家個人の業務を総括する専門家業務完了報告書の提出を義務づけている。

り強く意識されるほか、調査でとったアプローチの有効性について教訓を蓄積できるようになる。特に、開発調査では本格調査でどのようなアプローチを経て有効なアウトプットを出したのかというプロセスの検証が有用であり⁶⁷、C/P研修の形骸化を防ぎプロジェクト目標に対する一成果としての有効性を付与するためにも、開発調査においても事後評価されることが必要である⁶⁸。

(6) 研修における部門間、案件間の連携強化

国別特設などの本邦研修では、研修生の選定プロセスなどの企画段階から他スキーム、案件との有機的連携を強化し、プログラム目標への有効性と到達目標を付与することが一層必要である。本邦研修は日本固有のコンテンツの学習には不可欠な手段だが、テーマや費用対効果の面で第三国研修の方が望ましいケースもある。また、第三国研修でも受入先のロジスティクスの面などで必ずしも効率的でないケースでは、第三国の JICA 類似案件のリソース活用（プロジェクトへの研修生の派遣など）なども有効である⁶⁹。

(7) 人材登用枠の拡大

政策分野のエキスパートは官僚経験者に多く、これら優れた人材の海外長期派遣は難しいのが実状である。そのため、その対策として、官僚 OB の活用のほか、日系人の活用が考えられる。また、日本人専門家の場合は 65 歳、シニア海外ボランティアの場合は 69 歳という年齢制限⁷⁰が、日系人の場合は更に人数枠制限が優秀な人材登用の障壁になっているため、年齢制限でなく健康指標などへの移行や採用枠の拡大も検討の余地がある。

(8) オールジャパン（外務省、JBIC、JICA）のプログラム共有化

総合的な政策支援を行うため、上流側の政策案作成を JICA 開発調査で行い、政策実施部分が無償又は有償資金協力で支援するというアプローチが多用されているが、このようなケースでは、案件ごとに調査開始当初から国際協力銀行（JBIC）などの資金協力実施機関が対処方針

⁶⁷ ただし、この点については、通常の個別案件評価の規模の投入では困難であり、費用対効果に配慮した経営判断が必要との意見もあった。

⁶⁸ 現在 JICA では、事後評価手法の確立に向けて作業を開始したところであり、2001 年 2 月に作成された「開発調査ガイドライン（案）」の事後評価手法を用いて、2003 年 10 月から事後評価調査を行い、その結果を踏まえ、評価手法の更なる精緻化を促進していく見込み。

⁶⁹ 在外研修とのパッケージが望ましい場合に、本邦研修の前後に設定することにより相互補完を行うなどの取り組みを行っているケースもある（国別研修「中央アジア・エネルギー研修」、シンガポール第三国研修「交番システム」、国別研修「中南米寄生虫対策ワークショップ」など）。さらに、各在外、国内機関が研修講師情報を活用できるように、研修指導者及び主な研修講師情報を国際協力人材データベースに登録。加えて、研修講義内容のデータベース化をめざし、現在ガイドラインを作成中。

⁷⁰ JICA 企画・評価部 地域四部 2003 『技術協力プロジェクト、技術協力個別案件実務マニュアル（職員用）』 p.146 (3)

会議や国内支援委員会に参加し共同で作業を進めることが必要である。さらに、課題別の総合的なアプローチによる支援の完結をめざすためには、国別・課題別プログラムを「オールジャパン」のものとして共有し、共通の基本戦略の下に体系的な個別組織の戦略をもつことが不可欠である。究極的には、プロジェクト形成調査団もオールジャパンのものとして行われることが望ましい⁷¹。

(9) TOR 変更を促進するシステムづくり

現状ではTOR変更の必要が生じた場合、その変更には非常な労力が必要であり、これがTOR変更に対する日本側関係者（JICA 職員、コンサルタント等）の意欲を低下させている。例えば、開発調査では、TOR 変更のためのコンサルタントとの契約変更には、時間的にも非常なコストを要している状態であり、これらの手続きを抜本的に簡素化していくことが求められる。

運営・監理コスト削減の手段としては、開発調査の事前評価調査に参加したコンサルタントによる本格調査の一括実施（一気通貫）も一案である。例えば、コンサルタントは本格調査への入札参加を前提として事前評価調査に参加し、帰国後国内作業として本格調査のTORとこれに対応する業務実施プロポーザルの2点の作成を補助し、JICAがこれを完成させて公示する。他社は公開されたプロポーザルに対し、異なる内容についてのみを逆提案し、JICAが審査し採用する。これを行うことにより、事前評価調査と本格調査間の有機的・効率的な実施が可能になる⁷²ほか、TOR作成、プロポーザル審査などの調達コスト削減ができると考えられる。

(10) 経験の情報化

今回のハンドブック作成のねらいは、政策支援型協力を携わるJICA職員の運営・監理業務の参考に資することであったが、インタビューした職員の中から、事例を多くあげてほしいとの要望が少なくなかった。事例には説得力があり、また多くのヒントを与える効果があると考えられるので、JICAのこれまで実施した個々の案件の経験を教訓も含めて情報化すべきである⁷³。

なお、情報化には、文字の記録以外に、ビジュアルな情報としての写真やビデオ・フィルム

⁷¹ 現状では外務省国別援助計画、JBICカントリーストラテジーペーパーとJICA国別事業実施計画との連携や意見交換は図られているが、共有の政策型思考の体系的プログラムが存在しているとはまだいえない。対応する動きとして、案件形成等における相手国政府との対話の一環として、「現地ODAタスクフォース」への参画を推進中。2003年8月末現在で33か国の参加を確認しており、さらに拡大中〔主要メンバーは大使館、JICA事務所、JBIC支店、日本貿易振興会（JETRO）事務所〕。ここでは全体会合や分科会への参加を通じ、案件形成段階における相手国との対話を強化する予定。

⁷² 事前調査参加コンサルタントを本格調査に参加させない理由のひとつは、情報格差による競争の不公平を防止するためだが、一方では実施細則（S/W）内容が本格調査実施を十分に踏まえた現実的なものになっていない点も指摘されている。したがって、上記のような方法でコンサルタント間の情報量ではなく、透明化された情報に対するアプローチを競争提案させることが考えられる。

⁷³ JICAのホームページのナレッジ・サイトでプロジェクトから得られた教訓が紹介されているが、まだ紹介件数が少なく、今後同サイトの充実が求められる（http://gwweb.jica.go.jp/km/km_frame.nsf/FrSWebProject/）。

なども含む。分野によっては、ビデオ・フィルムが、臨場感があり効果的な情報となる。

(11) JICA 職員の専門性の強化

政策支援型協力には高度の専門性が要求される。そこに動員される専門家やコンサルタントの業務活動の監理にあたっては、その活動の質を評価できる能力が求められる。特に、学識経験者（大学教授など）については、いかに優れていて著名であったとしても、相手国のためになる提言内容を策定できるかは別問題であり、JICAとしてはそれを適正に評価できなければならない。

さらに、政策支援型協力には国際機関や二国間援助機関との協調や調整が伴いがちである。援助の協調や調整の業務は、本来 JICA 職員の仕事である。ドナー会合に出て、理論的にも他のドナーと太刀打ちができる人材は、JICA 職員にも不可欠である。

このように学識経験者をはじめとして専門家やコンサルタントから出される提言を正当に評価できる職員、援助協調や調整に対応できる職員の育成を計画的に実施すべきである。

(12) 政策支援型協力における具体化促進条件の研究

政策支援型協力において、成否を決める重要なもののなかに相手国の受入れ能力やコミットメントがある。一挙にプロジェクト化しないで、パイロット的に小さい投入で進め、その過程で相手国が受入体制や受入条件・環境を整えた時点で、次の段階の協力（プロジェクト化）に進むことを条件にした協力の研究が必要ではないか。それは JICA なりの“コンディショナリティ”付与のアプローチともいえる。

このようなアプローチをとっている事例としては、本文でも紹介したが、「パナマ国血液銀行ネットワークシステム開発」及び「ブラジル国サンパウロ市民警察プロジェクト」がある。

4-2 本ハンドブックの課題

本ハンドブックの今後の発展に向けての研究課題を以下のとおり提案します。

(1) セクター別モニタリング・評価指標の研究

本プロジェクト研究の検討会では、評価指標について以下のような点が認識された。

- ・政策支援が最終的にめざすところは社会の質的向上であり、この全体像を捕捉するためには多面的な指標を使って評価することが重要である。特に、捕捉した数値の背景を多面的に立証し、単一の指標のもつ盲点を体系的に補完するような指標の組み合わせを心掛ける必要がある。
- ・指標は評価対象（サブセクター、ターゲットグループなど）によって異なり非常に多様で

ある。これら指標の収集方法、処理方法の適用には、その得失を十分に把握することが重要である。

- ・協力による最終的な成果、インパクト発現までのプロセスが長い場合、案件の評価で効果指標を捕捉することは難しいため、セオリーに沿った運用指標の設定が必要。
- ・協力現場ではこれらの指標設定に苦慮しており、協力の効果をうまく捕捉しきれていないケースが多い。

これらを踏まえ、セクター、サブセクター別のモニタリング・評価指標集の作成と、これら指標の収集手法の研究を行うことが提案されている⁷⁴。

(2) 政策支援型協力の本質的研究

本ハンドブックの目的は、政策形成局面へのJICA支援のタスク・マネージャーのための留意点をまとめることであったが、運営対象である政策支援型協力の本質論に関する研究を求める声もあげられた。その対象範囲は非常に広範囲にわたるが、具体的テーマとして以下のようなものがあげられた。

- ・援助協調の現場における我が国のかかわり方

各国で異なる援助協調現場での日本の関与の状況と課題を研究し、日本の援助又はJICAの協力として、どのような比較優位があり、どのようなかかわり方をすべきかを研究する。

- ・JICAの政策支援型協力の代表的案件をレビューし、以下の分類ごとに課題と教訓を抽出する。

分類1：政策支援を目的とした案件（政策支援という名を冠した、国家の経済政策策定等に対する支援を目的とした案件）

例：ベトナム国市場経済化支援、モンゴル国市場経済化支援、ミャンマー

国経済調整政策支援調査、ポーランド国重要政策支援（産業政策）など

分類2：個別セクターの課題を対象とした案件ではあるが、政策支援が要素として含まれている案件。このタイプについては、政策支援の部分を切り取って、課題、教訓を整理する。

例：マラウイ国全国地方教育支援計画策定調査など

⁷⁴ 森林・自然環境協力部では類似のコンセプトの下に、平成13年3月に「農林水産・自然環境分野プロジェクト指標設定手法調査研究報告書」を作成している。JBICでは円借款事業事後評価用アウトカム指標の参考として「運用・効果指標リファレンス」を作成しているほか、教育、保健医療などの分野の研究報告書も作成されている。JICA全体としては、事前評価表における案件の達成目標に関する客観的な指標の設定を推進する旨を中期計画に記載し、中期的に改善を図る見込み（平成19年3月完了目標）。さらに各分野の数値目標の改善のために、課題別チームあるいは課題部が中心となって、各分野の類似案件ごとに計画指標（評価指標として活用）の整備を図っていくことを検討中。

分類3：案件単位ではなく、JICA又は日本政府として総合的に政策支援にかかわっている活動（スキームを越えた取り組みをひとつの政策支援協力としてレビュー）

例：タンザニア国農業分野〔事務所と先方政府及び各ドナーとの政策対話・企画調査員等による貧困削減戦略ペーパー（PRSP）作成支援・セクタープログラムの策定・実施・モニタリング・案件形成活動・ODAタスクフォース等〕

(3) 政策支援型協力におけるキャパシティー・ディベロップメントに関する研究

本ハンドブックでは、協力の対象として政策形成段階に焦点を当てたが、政策支援型協力の究極の目標は、途上国が自ら政策形成（「政策問題の確認」、「政策課題の設定」、「政策案の生成」、「政策案の採択」）し、自ら実施し、自ら評価し、さらに教訓をフィードバックできるように、それぞれの段階に求められる能力を開発することにあるといえる。

そのような能力をいかに開発するか、我が国の独自性あるいは優位性を出したキャパシティー・ディベロップメントに対する協力の方法論を研究する。

(4) 複数国にまたがる政策支援型協力のあり方

今後、地域間協力の進展やグローバル・イシューの解決に向けての取り組みが多くなるにつれて、複数国にまたがる開発政策や問題解決のための政策・施策についての協力要請が多くなる可能性がある。各国が、それぞれの国において異なる政策・施策を採用しているなかで、いかにそれを調整し、各国が受け入れる政策・施策を策定していくかを研究する。